

事業名	【継続】 島原市中小企業振興利子補給補助金				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
697万4					697万4
事業期間	平成26年度～令和2年度			総事業費	

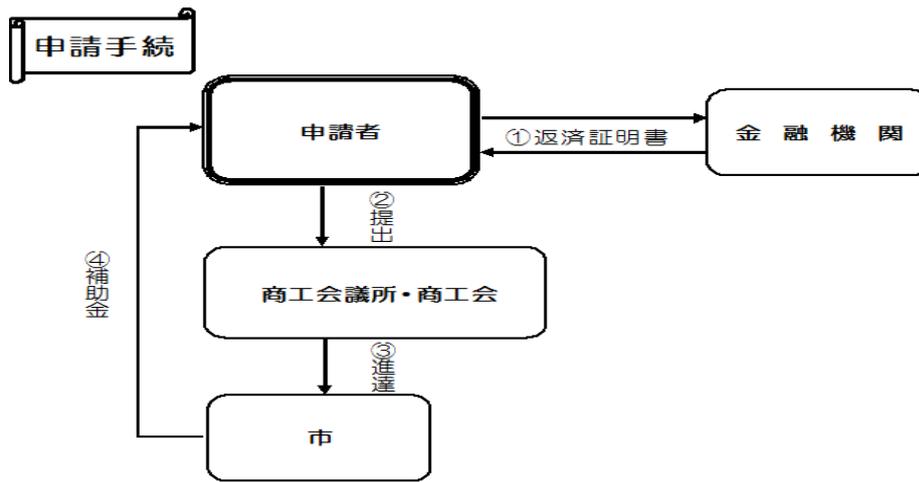
【事業目的】

中小企業金融円滑化法が平成25年3月31日をもって期限切れとなり、これまで債務返済を猶予されてきた中小企業者に対する資金繰りの支援を目的に制度を創設。

【事業概要】

- 対象者 : 下記要件をすべて満たす方。
  - (1) 市内に1年以上住所を有する事業を営む個人又は市内に1年以上本店を有する法人
  - (2) 平成26年4月1日以降に下記「対象となる融資」のいずれかの融資を受けた方
  - (3) 市税等を完納している方
- 対象融資 : 島原市中小企業振興資金、日本政策金融公庫の国民生活事業の事業資金
- 補給額 : 対象者が実際に支払った利子額の50%(上限額12万円)

事業スキーム図



- ①金融機関から返済証明書をもらう。(返済証明書には手数料がかかります。)
- ②返済証明書を持って商工会議所・商工会へ交付申請書等を提出する。
- ③商工会議所・商工会は取り纏めて市に進達(申請書等を提出)します。
- ④市から補助金が振り込まれます。

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給			・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給		・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給

事業名	【新規】 地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1億6,700万0			1億6,700万0		
事業期間	令和2年度			総事業費	

【事業目的】

市が地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て、地域振興に資する民間投資に対する長期の無利子融資による支援を行います。

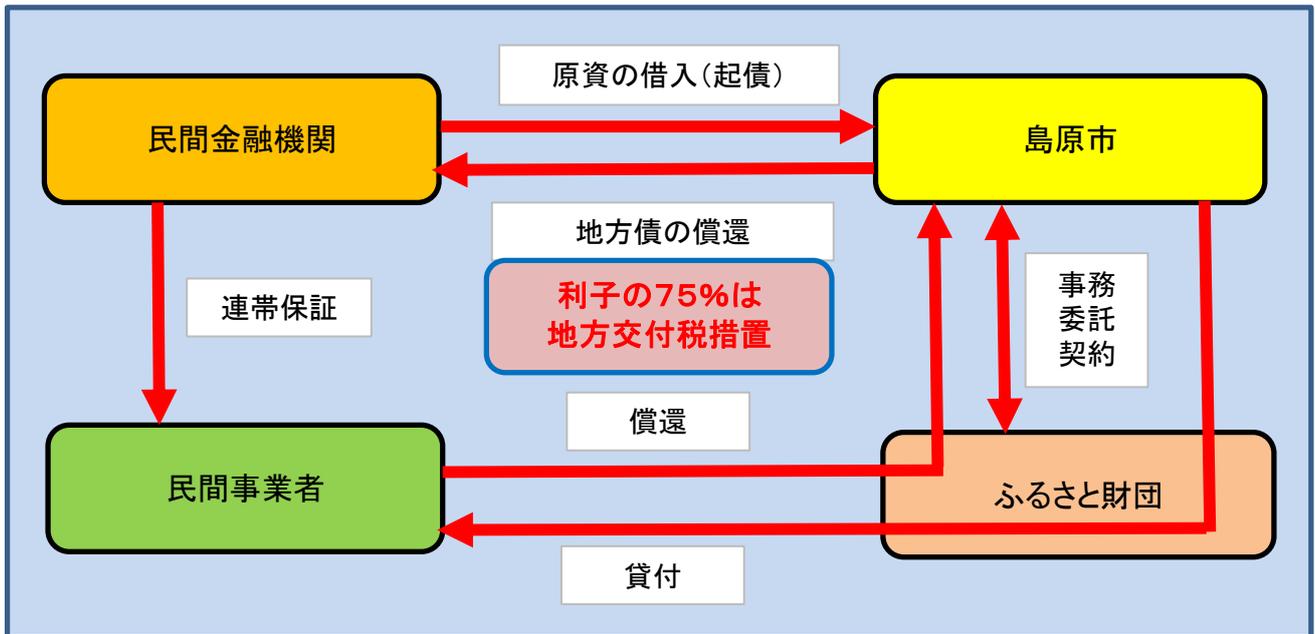
【事業概要】

市内の民間事業者が実施する葬祭会館建設事業に対する支援を行います。

【事業実施による効果】

- ・新規雇用者の増加（8人予定）
- ・生花や飲食材の地元購入による地域経済の活性化
- ・島原 I C 近くへの立地に伴う会葬者の利便性の向上 など

【貸付実行と償還の流れ】



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付の実行</li> <li>・工事完了、営業開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納事務 (据置期間5年)</li> </ul>

事業名	【継続】 商店街活性化事業（しまばら出店応援ナビ事業）				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
180万0	60万0				120万0
事業期間	平成30年度～			総事業費	

**【現状】空き店舗の増加**  
 空き店舗の増加は、商店街内の個店の集積というメリット(魅力)を失い、中心市街地における地域の顔としてのイメージが損なわれ、来街者が商店街に活気がないように感じる要因となっている。

**【課題】出店希望者と所有者のミスマッチ**  
 家賃の折り合いがつかない、店舗の老朽化、所有者に貸す意思がない、など出店希望者と所有者のミスマッチが課題となっている。空き店舗の増加により「商店街としての魅力の低下」が懸念される。

**【事業の目的】まちの魅力と地域の価値向上**  
 中心市街地における商店街の活性化を図ることで、まちの魅力を高め、地域全体の価値の向上を目的に魅力ある個店の立地を推進する。

### 1 空き店舗バンク制度

- ①空き家バンク制度を参考に『空き店舗バンク制度』を実施する。
- ②市のHP上で所有者と出店希望者をつなぐウェブサイトを開設する。
- ③所有者は、貸し出す物件を登録する。(場所、広さ、家賃、希望業種など)
- ④出店希望者は、希望条件を登録する。(場所、広さ、家賃、職種など)

### 2 マッチング支援

- ①希望に合う情報を紹介し、それぞれの条件が合えば、さらに詳しい条件を聞き取り、成約へつなげる。
- ②所有者が了承した物件については、サイトで公開したり、現地で見学会を行ったりする。
- ③出店が決まれば、『しまばら創業サポートセンター』の専門支援員の指導の元、ビジネスプランを策定する。



### 3 出店初期費用支援

- ①策定したビジネスプランを基に、必要な支援を実施する。(資金調達、各種許認可、補助金申請)
- ②市の補助金制度として、出店にかかる初期費用について支援を行う。
- ③改装費補助…改装に要した経費 (補助率1/2以内、上限25万円)
- ④広告宣伝費補助…チラシ、HPの作成費用 (補助率1/2以内、上限5万円)



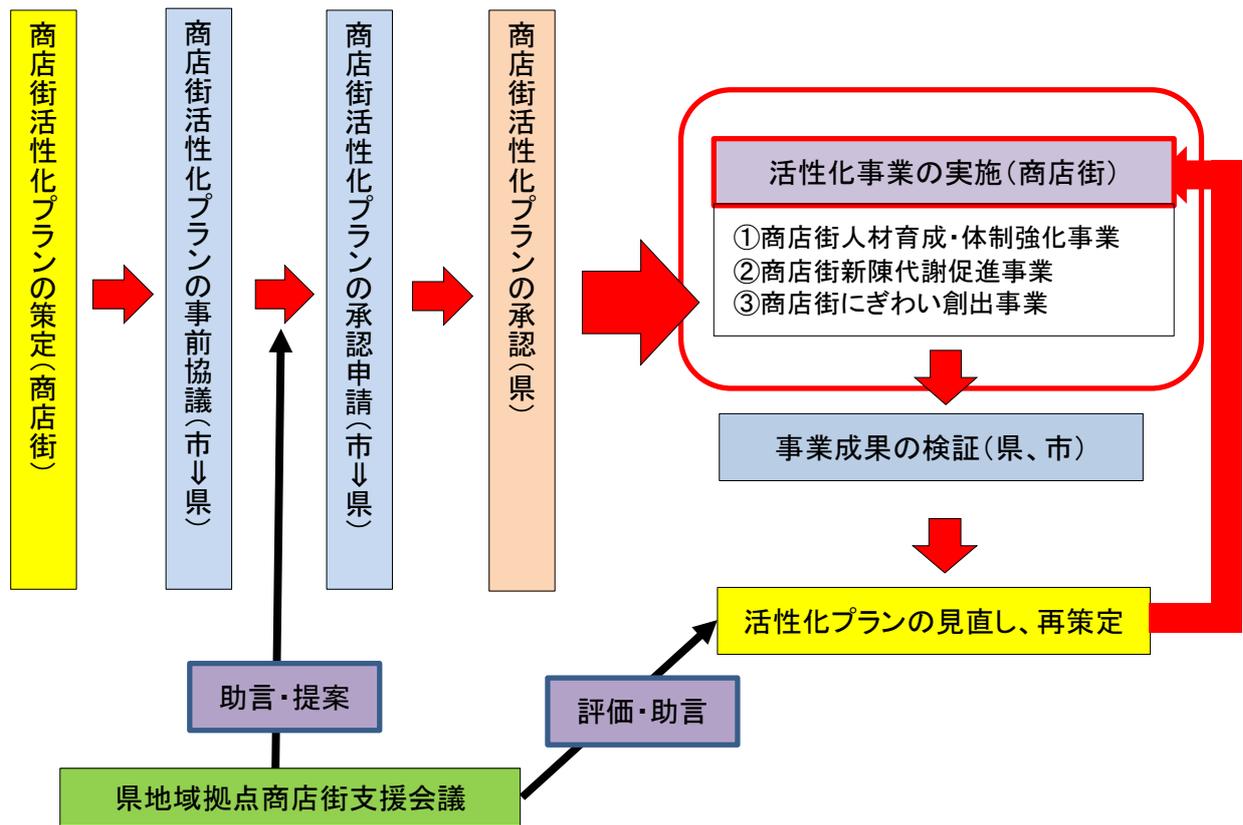
科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家情報の収集、提供</li> <li>・出店希望者への支援</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家情報の収集、提供</li> <li>・出店希望者への支援</li> </ul>		引き続き実施予定

事業名	【継続】 地域拠点商店街支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
160万0		60万0			100万0
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

まちなかにおいて、地域の拠点となる商店街の活性化を図り、地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街づくりを支援するため、商店街活性化プランの策定及び事業実施に要する費用の一部について、県と市が協調して補助金を交付する。

【事業概要】



【補助率】

県 : 3/10    市 : 5/10    商店街 : 2/10 (自己負担分)

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	商店街活性化プランの作成			活性化事業の実施		活性化事業の実施

事業名	【継続】 企業誘致活動事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
250万0				250万0	
事業期間	平成29年度～			総事業費	

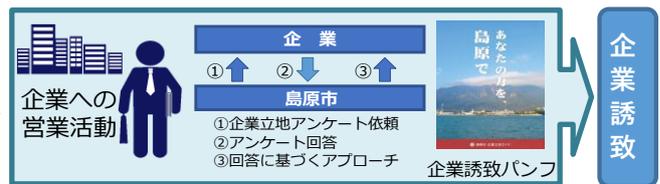
【事業目的】

本市では、若年層の人口流出や少子化などによる人口減少の対策が急務です。そこで、市外から新たな企業を誘致することにより、地元に残すための雇用の創出や税収の増加につなげ、地域経済の活性化を図ることを目的とします。

【事業概要】

1 企業誘致活動

企業の新規立地及びIT・ベンチャー企業のオフィス系企業の誘致に取り組みます。  
 (1)直接訪問等による都市部企業への営業活動  
 (2)企業への企業立地アンケートの実施  
 (3)企業誘致用パンフレットの作成・配布



2 島原市IoT推進ラボ（しまばLabo）

地方におけるIoTプロジェクト創出のための取組を支援する「地方版IoT推進ラボ」に平成30年9月に選定されており、IoTを通じたビジネスの創出並びに関係企業との人脈の形成と拡大を図ります。



イチゴ農家へのIoT試験導入（R01年度）



島原農業高校でのIoTに関する特別授業開催（R01年度）

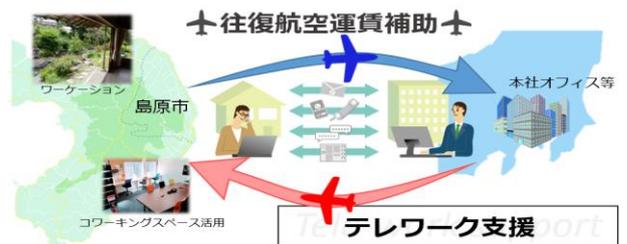
3 お試しオフィス用Wi-Fi

「お試しオフィス」にWi-Fiを整え、企業に対して、島原でオフィスを構える検討をしてもらいます。島原での短期間のテレワークをとおして、実際の生活をシミュレーションしてもらい、都市部の企業の具体的なニーズもつかみ、IT企業等のサテライトオフィス誘致につなげます。



4 島原でしてみんねテレワーク支援事業

UIターン者増加を目的として、インターネットを介して仕事を受託するテレワークなどの新しい働き方の推進のため、本市に一定期間滞在してワーケーションを行う方や、本市でサテライトオフィスの候補地の一つとして検討している方々への交通費（航空運賃の一部）を補助します。



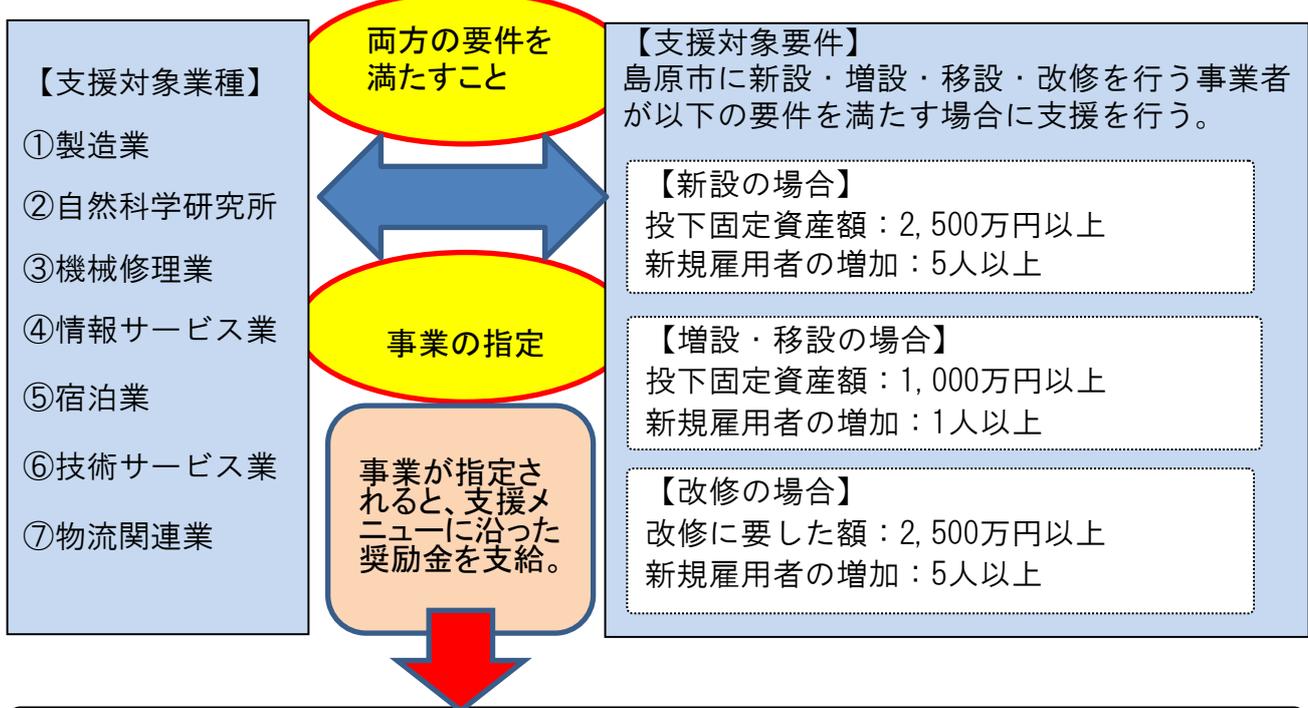
科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	政策企画課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	企業誘致活動、IoT推進ラボを中心とした活動、IT企業交流会等			上記事業概要と同じ (企業誘致活動、島原市IoT推進ラボを中心とした活動、お試しオフィスへ用Wi-Fi、島原でしてみんねテレワーク支援事業)		引き続き実施予定

事業名	【継続】 企業立地促進・雇用創出事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,145万6				1,145万6	
事業期間	平成24年度～			総事業費	

【事業目的】

本市における新規企業の立地及び地場企業の拡大を促進するため必要な支援措置を講じ産業の振興と雇用の創出を図ることを目的とする。

【事業概要】



【支援メニュー】

<p><b>①立地奨励金</b> ◆投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助</p>	<p><b>③土地家屋賃借奨励金</b> ◆土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 (限度額1年間で1,000万円)</p>
<p><b>②施設整備奨励金</b> ◆投下した固定資産額 (土地代を除く) の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 (限度額1億円) 【改修：2,000万円】</p>	<p><b>④雇用奨励金</b> ◆新規雇用した人数に対する補助 正規雇用者…50万円/人 短時間雇用者…25万円/人 (限度額 5,000万円)</p>

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知・広報</li> <li>・指定にかかる審査・決定</li> <li>・各奨励金の支給</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知・広報</li> <li>・指定にかかる審査・決定</li> <li>・各奨励金の支給</li> </ul>		引き続き実施予定

事業名	【継続・人口減少対策】 雇用拡大支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位:千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
250万0				250万0	
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

市内の事業所に就職した新規学卒者やU I ターン者（若者）に対する支援を行うことで若者の定住を促進する。

【事業概要】

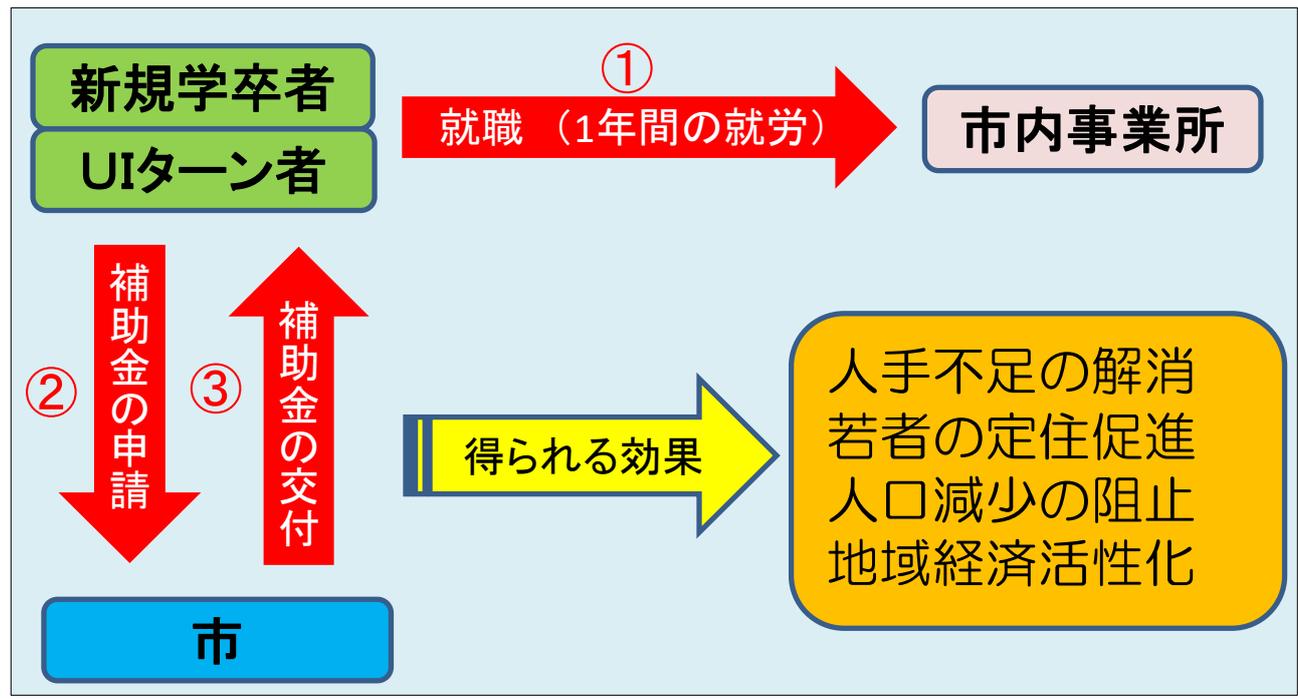
市内事業所において新規学卒者やU I ターン者が1年間正規雇用として就労した場合に補助金を交付する。

【対象】

- ①新規学卒者
- ②U I ターン者（40歳未満）

【補助率・積算根拠】

新規学卒者      5万円 × 30人 = 150万円  
 U I ターン者   10万円 × 10人 = 100万円



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業所への周知・広報</li> <li>・補助金の審査・支給</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業所への周知・広報</li> <li>・補助金の審査・支給</li> </ul>		引き続き実施予定

事業名	【継続】 地場産業事業拡充促進事業補助金				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
800万0	200万0	400万0			200万0
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

国の地方創生交付金と県の地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金を財源として本市における地場産業の事業拡大の取り組みに対し、県と連携した支援を行い、市内における雇用の場を確保することを目的とします。

【事業概要】

○補助対象者

既に事業を営んでいる、常時雇用する従業員が20人以下の小規模事業者であり、生産能力の拡大、商品・サービスの付加価値向上等を図るため、雇用拡大・設備投資等を行う者。

○対象となる事業

新たに雇用を創出する事業であり、地域産業の振興に資する事業、若しくは、地域課題の解決に資する事業

地場産業事業拡充支援事業補助金

補助上限額：1件当たり最大400万円（補助率2/3）

対象経費：人件費、設備費、店舗等借入費、広報費等

【昨年度実績】

採択者数：2件

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の周知・広報</li> <li>補助金審査・支給</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の周知・広報</li> <li>補助金審査・支給</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の周知・広報</li> <li>補助金審査・支給</li> </ul>

事業名	【新規】 地場産業事業承継促進事業補助金				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
200万0	50万0	100万0			50万0
事業期間	令和2年度～			総事業費	

【事業目的】

国の地方創生交付金と県の地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金を財源として本市における地場産業の事業承継を行う事業者に対し、県と連携した支援を行い、市内における地域産業の振興、地域課題の解決、定住、定着、移住の促進を図るとともに、喫緊の課題である事業承継支援に取り組む。

【事業概要】

○補助対象者

既に事業を営んでいる者から事業を引き継ぎ、新たに事業を開始する者  
※業種の制限なし、事業を継続していけるかが重要



○実施要件

廃業による地域住民の支障解消、外貨獲得の機会損失の阻止、地域雇用の維持や地域の伝統的な産業を継承に資すること  
(例) 宿泊客が増加傾向にあるが、後継者不在のため廃業を検討している旅館、ホテル等の事業を継承する等

地場産業事業承継促進事業補助金

補助上限：1件当たり最大100万円（補助率1/2）  
対象経費：改修費、広告宣伝費、研修費 等

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知・広報</li> <li>・補助金審査・支給</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知・広報</li> <li>・補助金審査・支給</li> </ul>

事業名	【継続】 創業支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
135万9					135万9
事業期間	平成27年度～			総事業費	

**創業時雇用支援事業**

【事業目的】

創業者の雇用面での支援を行い、雇用の場の確保を図る。

【事業概要】

国の創業関係補助金の採択を受けた事業者に対して一時金を支給し雇用面での支援を行う。

【対象】

- ①国の創業関係補助金の採択を受け、かつ、1年間雇用を行った事業者
- ②市税等を完納している事業者

【補助率等】

新規雇用者1人あたり 20万円

**雇用面の支援**

**創業支援等利子補給事業**

【事業目的】

融資借受人の負担を軽減し、もって市内中小企業者の経営の安定を図る。

【事業概要】

県の中小企業者向け融資制度「創業バックアップ資金」、「地域産業支援資金」、「地方創生推進資金」及び日本政策金融公庫国民生活事業の創業関係融資を受けている者に対し利子の補給補助を行う。

【対象】

- ①市内に住所を有する個人又は市内に本店を有する法人
- ②市税等を完納している者
- ③対象融資を受けた者で、約定どおりに返済し、かつ、利子(延滞利子を除く。)を支払っている者

【補助率等】

利子の50%

**経営面の支援**

科目	7款	1項	2目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知・広報</li> <li>・補助金の審査・支給</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知・広報</li> <li>・補助金の審査・支給</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知・広報</li> <li>・補助金の審査・支給</li> </ul>

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書
215P

事業名	【継続】 観光宿泊施設支援事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,612万8					1,612万8
事業期間	平成23年度～			総事業費	

【事業目的】

観光の基幹となる温泉給湯事業を利用する宿泊施設に対して支援を行うことにより、観光の振興を図ります。

【事業概要】

- 対象者** 温泉給湯事業を利用する市内の宿泊施設（4施設）
- 対象経費** 観光の振興に寄与する事業にかかる経費
- ア. 宣伝、PRに要する経費
  - イ. 借上げ等に要する経費
  - ウ. 地元の食材の提供等、地産地消に要する経費
- 証明添付** 市税及び温泉使用料の滞納がないことを証する書類



科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助			本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助		引続き実施予定

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書  
215P

事業名	【継続】 島原城七万石物語事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,500万0	750万0				750万0
事業期間	平成26年度～			総事業費	

【事業目的】

観光誘客の拡大を図るため、島原藩七万石の成り立ちを歴代藩主等の登場を含めながら、史実に基づき往時を彷彿させるような歴史演出等を行うことで、島原ならではの魅力体験などを通して観光客の満足感・充実感を高め、観光の活性化を図ります。

【事業概要】

- ・ 島原城を中心とした観光施設等での演舞披露や和楽器演奏。
- ・ 観光客へのおもてなしサービスをはじめ、幅広く市民にも愛着を持ってもらうための市内各団体との交流や、市内のイベント等におけるPR活動。
- ・ 観光客に甲冑等を羽織らせる武将体験や島原城内外での案内の実施、観光情報の提供などによる島原の魅力を発信。
- ・ 市内外を問わずお祭りやイベント等へ島原城七万石武将隊として積極的に参加し演舞を披露。
- ・ インターネット等を活用した、全国各地で結成されている武将隊や戦国マニアとの情報交換や情報発信。
- ・ 武将隊によるガイド等のオリジナル企画の実施や、武将隊グッズの開発。



科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	島原城に武将隊を配置してのおもてなし活動や、市県外での観光PR実施			島原城に武将隊を配置してのおもてなし活動や、市県外での観光PR実施		島原城に武将隊を配置してのおもてなし活動や、市県外での観光PR実施

### 3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書  
215P

事業名	【継続】 湧水城下町おもてなし事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
900万0	450万0				450万0
事業期間	平成26年度～			総事業費	

#### 【事業目的】

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する体験・周遊型の島原らしい体験メニューなどのコンテンツ開発等を行うことで、観光客の市内滞在時間延長と観光消費額の向上を図ります。

#### 【事業概要】

- ① 郷土料理“かんざらし”の手づくり体験
- ② 島原城や鯉の泳ぐまち、浜の川湧水など歴史や湧水を活用した子どもから大人まで楽しめる参加型イベントの企画・運営



かんざらし手作り体験



キャッスルモンスター謎解き体験



科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
	前年度まで				今年度	来年度以降
事業計画	かんざらし手作り体験、参加型イベントの企画・運営、島原駅等への案内人の設置			かんざらし手作り体験、参加型イベントの企画・運営、観光案内人の配置		かんざらし手作り体験、参加型イベントの企画・運営、観光案内人の配置

事業名	【継続】 島原めぐり事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,000万0		400万0			600万0
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした、島原ならではの風情やおもてなしを観光客に体験してもらうことで、周遊型観光の推進・滞在時間の延長、観光消費額の増加を図ります。

また、東京オリンピック・パラリンピック、九州新幹線西九州ルート、島原城築城400年を見据え、観光インフラの構築を積極的に行っていきます。

※実施主体：(株)島原観光ビューロー

【事業概要】

○めぐりんチケット実証事業 400万円 (事業費：600万円、事業収入：200万円)

島原城や鯉の泳ぐまちなどの主要スポットにおける周遊の促進や物販の増売を目的に市内を運行している「しまばらめぐりんバス」を活用し、観光客のニーズの有無などについて実証実験を行います。



【島原城】



【しまばらめぐりんバス】



【銀水】



【島原駅】



【鯉の泳ぐまち】



【島原港】

○街中free Wi-Fi化事業 200万円

島原城堀端南側から大手門広場まで、七万石坂、めぐりんバス車内をフリーWi-Fi化し、観光客が利用しやすい環境の整備や、MR技術を活用した多言語案内、散策イベント等の充実につなげます。

○MR (複合現実: Mixed Reality (ミスト・リアリティ)) 技術を活用した多言語案内板整備 400万円

フリーWi-Fiの整備に併せ、島原城等におけるスマートフォンを活用した多言語案内および映像等による紹介の充実のほか、周遊ルートへの誘導を図ります。

科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	観光客の滞在時間の延長、観光消費額の増加のための環境整備			観光客の滞在時間の延長、観光消費額の増加のための環境整備		観光客の滞在時間の延長、観光消費額の増加のための環境整備

事業名	【拡充】 ロケツーリズムによる島原魅力アップ事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
933万3				933万3	
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

島原市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通じた情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指すもの。  
さらに、作品の舞台を訪れてもらうロケツーリズムの推進によるシティプロモーションとして交流人口の増加を図る。

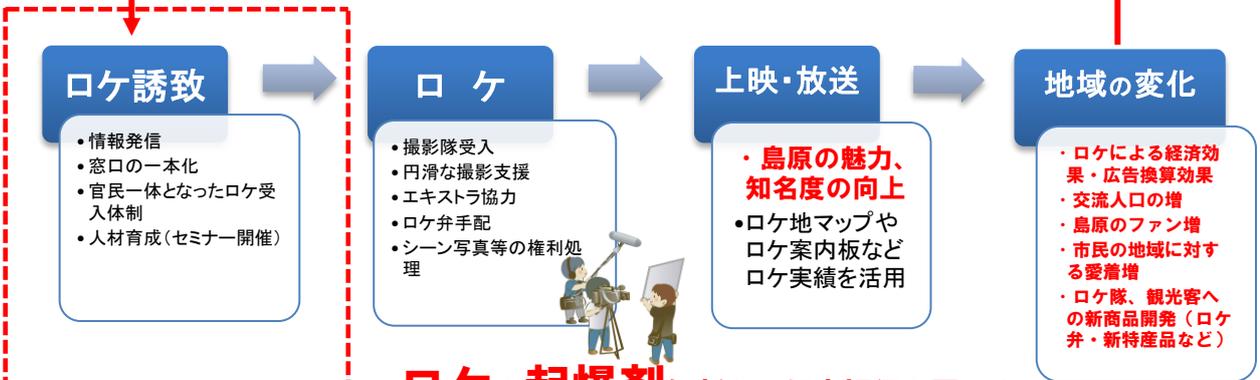
【事業概要】

＜ロケ誘致によって常に新たな観光資源を創出＞

○ロケツーリズムとは...

ロケツーリズムとは、映画やドラマの舞台になったことをきっかけに作品のファンがその地に訪れ、風景やグルメを堪能し、そのまちのファンになることであり、ロケを契機とした、いわゆるシティプロモーションである。

新しい作品を呼び込み、知名度を上げ、ロケや観光客が訪れるまちを目指す



ロケを起爆剤に新たな観光振興を図る！

＜情報発信＞

- ロケ地を紹介する雑誌「ロケーションジャパン」掲載  
発行部数35,000部(内、映像制作者購読1,500社、10,000部)
- ロケ地検索ウェブサイト「ロケなび！」掲載  
ユニークユーザー数 18,000人/月 ページビュー 160,000件/月
- 過去のロケ実績をまとめた「ロケ地マップ」発行  
作品のシーン写真を掲載するには肖像権等の権利処理が必要

映像制作者へ効果的なアプローチを実現

過去作品の再認識と、再びロケを誘致しようとする市民の機運を上げる

＜ロケ誘致＞

- ロケハンツアー  
ロケ地を探している映像制作者を招聘し誘致活動を行う。
- ロケーションガイドブック発行  
本市のロケ地情報等を掲載したロケ誘致に特化したガイドブック

＜人材育成＞

- ロケツーリズムセミナー  
官民一体となった受入体制をつくるためのセミナーやワーキンググループを開催

科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	ロケ誘致 ロケ受入体制整備			ロケ誘致 ロケ受入体制整備 ロケ案内板等の整備		ロケ誘致 ロケ案内板等の整備

事業名	【継続】九州オルレ「島原コース」推進事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
248万9				248万9	
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

本市が有する温泉や歴史、火山、食などの豊富なジオの恵みや自然に溢れ、その自然を活用した九州オルレ「島原コース」を運営することにより、温泉やグルメ、観光地等の情報発信やアウトドア志向・健康志向といった目的型旅行者の誘客や周遊型観光の推進を図り、交流人口の増加を図ります。

【事業概要】

- 九州オルレ「島原コース」の維持・管理
- イベントの開催(年2回予定)



科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	コース整備・認定 オープニングセレモニー			コースの維持管理 イベントの開催		コースの維持管理 イベントの開催

事業名	【継続】 浜の川湧水「銀水」賑わい創出事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,300万0				1,300万0	
事業期間	平成28年8月～			総事業費	

【事業目的】

島原市の観光資源である「湧水」と島原名物「かんざらし」をPRする施設として、島原らしさを演出しながら賑わいを創出するとともに、島原城や鯉の泳ぐまち等と一体となった周遊型観光の促進、滞在時間の延長を図ります。

【事業概要】



観光客と地域住民が交流できるスポットの創出

交流人口の増加・滞在時間の延長

島原らしさを活かした周遊型観光の拠点づくり



科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	○浜の川湧水「銀水」の賑わい創出	○浜の川湧水「銀水」の賑わい創出			○浜の川湧水「銀水」の賑わい創出	
	○周遊型観光の拠点施設として活用	○周遊型観光の拠点施設として活用			○周遊型観光の拠点施設として活用	

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書  
221P

事業名	【継続】 島原城築城400年記念事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
300万0					300万0
事業期間	平成30年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

島原城は、松倉重政公により元和4年（1618年）から7年の歳月をかけて築かれ、2024年に築城400年を迎えることから、島原城・城下町の歴史や文化を振り返り、次世代に伝承していくための事業を実施します。

【事業期間】

平成30年度から令和6年度まで

【事業構成】

- 祝祭・イベント・交流事業  
(記念行事、イベント、交流事業の開催)
- 歴史・文化事業  
(島原城の歴史や文化の再認識、郷土愛の向上、後世への伝承)
- 島原城下まちづくり事業  
(城下町島原にふさわしい景観整備の提案)

【事業内容（令和2年度）】

- 島原市民大学講座（ウェブ講座）等の開催
- 古写真・絵図・書籍等の募集
- 島原城一斉清掃
- 市民、県民、自主企画イベントの募集
- 情報発信、啓発活動 など



科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光おもてなし課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	○事業の企画・運営			○事業の企画・運営		○事業の企画・運営

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

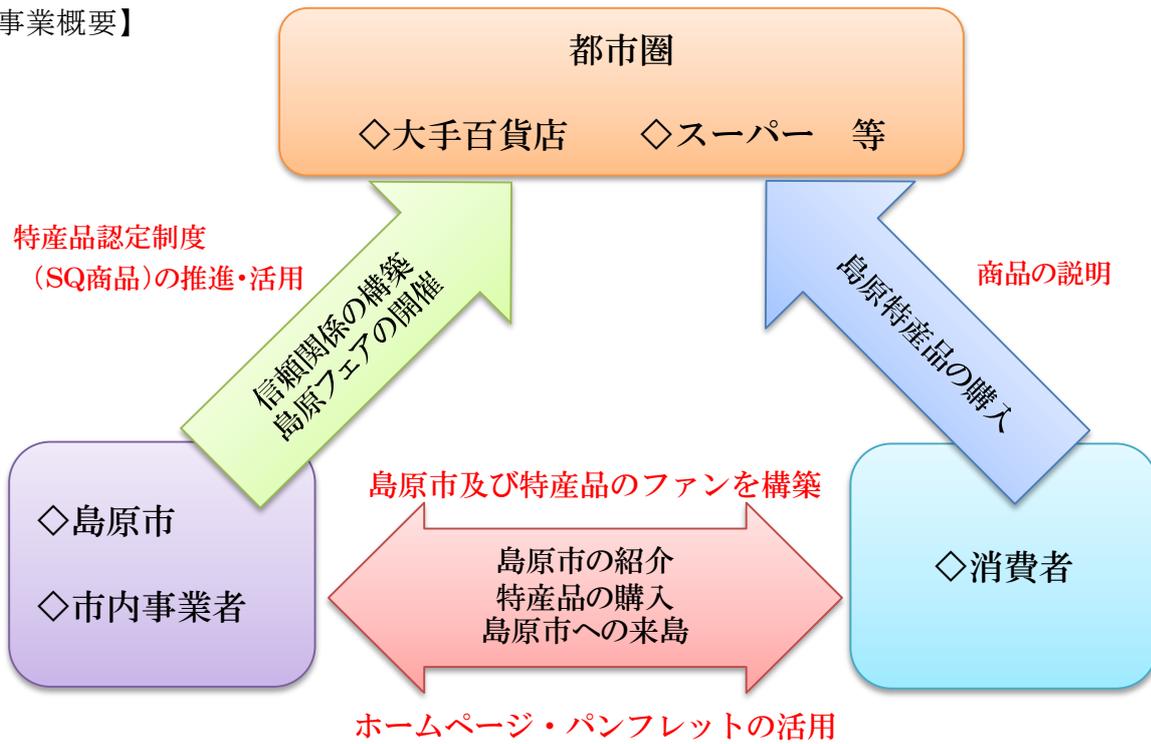
当初予算書
223P

事業名	【継続】 特産品PR催事事業				
当初予算額	財源内訳 (単位:千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
744万4					744万4
事業期間	平成21年度～			総事業費	

【事業目的】

本市特産品のブランド化の一環として、特産品の魅力が向上し、消費者に愛される製品となるように、特産品認定制度・特産品創出を推進するとともに、その認知度を高めるべく各種催事等を積極的に展開して情報発信・PRを行い、大手百貨店をはじめスーパー、商社等幅広い流通促進や販路拡大に繋がります。

【事業概要】



科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	しまばらブランド営業課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR			物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR		物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

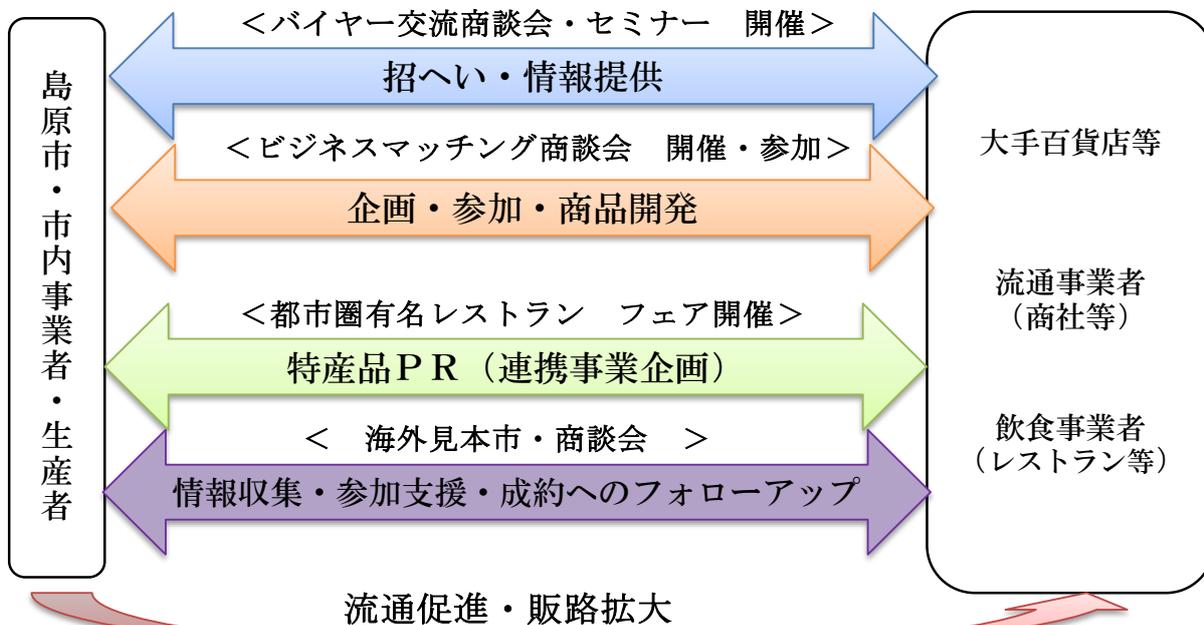
当初予算書
225P

事業名	【継続】 特産品流通促進事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
222万6					222万6
事業期間	平成21年度～			総事業費	

【事業目的】

本市特産品が都市圏の市場において、常備商品としての定着を図るために、市内事業者が広く参加できるバイヤー交流商談会やセミナーを開催するとともに、市場となる都市圏で開催されるビジネスマッチング商談会や海外見本市・商談会への参加を図り、より広域、より多い販路拡大の機会が得られるよう支援します。また、島原の農畜水産物のイメージアップと飲食業への販路開拓を目指してレストランにて島原産品を食材としたフェアを開催します。

【事業概要】



科目	7款	1項	4目	目名称	ふるさと産業振興費	しまばらブランド営業課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	バイヤー交流セミナー・ビジネスマッチング商談会の開催、百貨店等への常備商品流通。			バイヤー交流セミナー・ビジネスマッチング商談会の開催、百貨店等への常備商品流通。		引き続き実施予定